

## 「就職せず」「未定」がさらに増加

薬学教育協議会がまとめた「2016年3月薬系大学卒業生・大学院修了者就職動向調査」によると、6年制薬学部73大学(74学部)の卒業生の進路は、薬局が最も多い傾向は変わらなかったが、就職しなかった学生の総数が1652人と昨年度の1559人から増えた。このうち、進学者は大幅減となった昨年の170人から188人に復調したものの、非就職者と未定者の合計は1445人と昨年の1367人からさらに増えたことが分かった。

第101回薬剤師国家試験の新卒合格率が86.24%と大幅に向上したに

もかわらず、卒業生のうち4分の1が薬剤師資格を取得しておらず、新卒者のうち1161人が薬剤師国家試験を受験しなかったことも明らかになった。

調査は、6年制第5期生を輩出した薬系大学をはじめ、全国の国公私立薬系大学73大学(74学部)から回答を得た。6年制卒業生の総数は9403人と昨年に比べて634人増加した。このうち、大学が進路を把握した就職者は7751人で卒業生の82.4%となった。就職率は82.5%で昨年に比べて0.3%とわずかに低下した。

### 薬学教育協議会 就職動向調査

就職しなかった人の総数は1652人と、大幅に増えた昨年の1559人よりも増えた。その中で、進学者は188人と大幅に減った昨年の170人からやや持ち直したが、非就職者と未定の人の合計は1445人と、昨年の1367人からさらに増えたことが明らかになった。

非就職者と未定の人の割合は全体の15%程度と昨年並みに高かったが、第101回薬剤師国試の新卒合格率は86.24%と大きく改善したにもかかわらず、卒業生の4分の1が薬剤師資格を取得しておらず、新卒者のうち1161人が国試を

受験しなかったことも明らかになった。

6年制卒業生の就職先を見ると、最も多かったのは薬局の3199人で、全体の34.0%を占めた。ドラッグストアなどの一般販売業の395人、卸売販売業の48人を合わせると約4割を占め、前年と同様の傾向だった。次に多かったのは、国公私立の大学付属病院・一般病院・診療所薬局の2573人(27.4%)で前年度に比べて227人増えた。

さらに、有給・無給を含め病院・薬局の研究生となった120人を合わせると6335人となり、6年制学科の卒業生の7割近くが薬剤師免許を生かせる医療関係職に就いたことが分かった。

## オプジーボ、2月から半額

### 16年度緊急薬価改定決まる

高額薬剤をめぐる議論の焦点となってきた抗癌剤「オプジーボ点滴静注」の薬価を緊急的に50%引き下げる緊急薬価改定が、11月16日の中央社会保険医療協議会薬価専門部会と総会で決まった。薬価改定のない年に価格を引き下げる異例の措置で、2月から半額となる。市場に出回っている価格を調べる薬価調査も行わない。この緊急的な薬価引き下げでは、厚生労働省が「オプジーボ」の2016年度の推計販売額を暫定的に1516億円(市場で販売される前の薬価をもとにしたもの)と算出。これが16年度の薬価制度改革で新たに設定した特例拡大再算定という仕組みの最大50%引き下げる条件に当てはまると判断した。

厚生労働省は、緊急改定で算定するオプジーボ点滴静注の薬価について、同公表の年間予想販売額1260億円(製薬企業が卸業者に設定する仕切価をもとにしたもの)から流通経費などを差し引き、1516億円と算

出。これが特例拡大再算定の「1500億円超で、予想販売額の1.3倍以上」という条件に当たることから、薬価を最大限となる50%引き下げることとした。

これにより、オプジーボの薬価は「同点滴静注20mg」が現行の15万0200円から7万5100円、「同点滴静注100mg」が72万9849円から36万4925円に半額となる。厚労省は、11月24日に引き下げ後の新たな薬価を官報に告示したが、新薬価は医療機関の在庫管理などを考慮して、2月1日から適用する。

患者数の少ない悪性黒色腫の効能・効果を取得し、最初に高い薬価がついた「オプジーボ」は、患者数の多い肺癌の効能・効果を追加したことから「高すぎる。国の財政が破綻する」との意見が続出し、高額薬剤の議論が沸騰。最終的に、薬価改定のない来年度に半額に引き下げるという極めて異例の対応で決着した。厚生労働省は、今回の緊急薬価改定をあくまでも暫定的なものとして位置づけているが、オプジーボ問題が火を付ける形で、薬価制度の抜本的見直しに議論が発展することになった。

## ニュースダイジェスト

### 化血研で再び不正が発覚

#### 未不活化原料を用いて製造

また、化学及血清療法研究所(化血研)の不正が発覚した。厚生労働省は10月4日、化血研が日本脳炎ワクチン「エンセバック」について、国の承認書に定められたウイルスの不活化処理を一部行っていない原料を使って製造していたとして、医薬品医療機器等法(薬機法)に基づき報告命令を出した。

当初、2週間以内に業務改善命令を出す予定だったが、化血研が調査報告書を提出したのが12月2日となり、未だに命令は出ていない。1月に組織ぐるみの不正隠蔽で110日間の業務停止命令を受けたにもかかわらず、再び不正が発覚しただけでなく、厚生労働省の抜き打ち検査で発覚した。

今後の対応次第で、製造販売業許

可の取消処分を下す可能性もあるとまで厚生労働省が警告しており、今後の対応が注目される。

行政処分の対象となったのは、日本脳炎ワクチンについて承認書に定められたウイルス不活化処理をしていない一部原料を使って製造していた事実。さらに、業務停止命令を受けた薬機法違反の再発防止に向けた組織体制ができていないことである。今回、化血研は厚生労働省に対し、適切な説明を行わず、医薬品医療機器総合機構(PMDA)が資料を精査したところ問題が浮上。厚生労働省が抜き打ち検査をして違反が発覚したところに問題の大きさがある。

厚生労働省は、化血研に根本的な原因究明と全56品目について承認書と

(16ページへ続く)

## イオン 薬局

### 地域の健康のために イオンだからできること。

暮らしに最も身近な場所で、患者さまの健康を総合的にサポート。  
イオンには、薬剤師の活躍の場が広がっています。

AEON

セルフメディケーション、店舗体験等毎年大好評の  
薬学生インターンシップ開催中!  
(マイナビ2018、めでいしーんねっと2018にて受付中)

